

2022年5月期 第3四半期 業績概況

2021年6月1日～2022年2月28日

株式会社パソナグループ

東証プライム (2168)

2022年4月14日

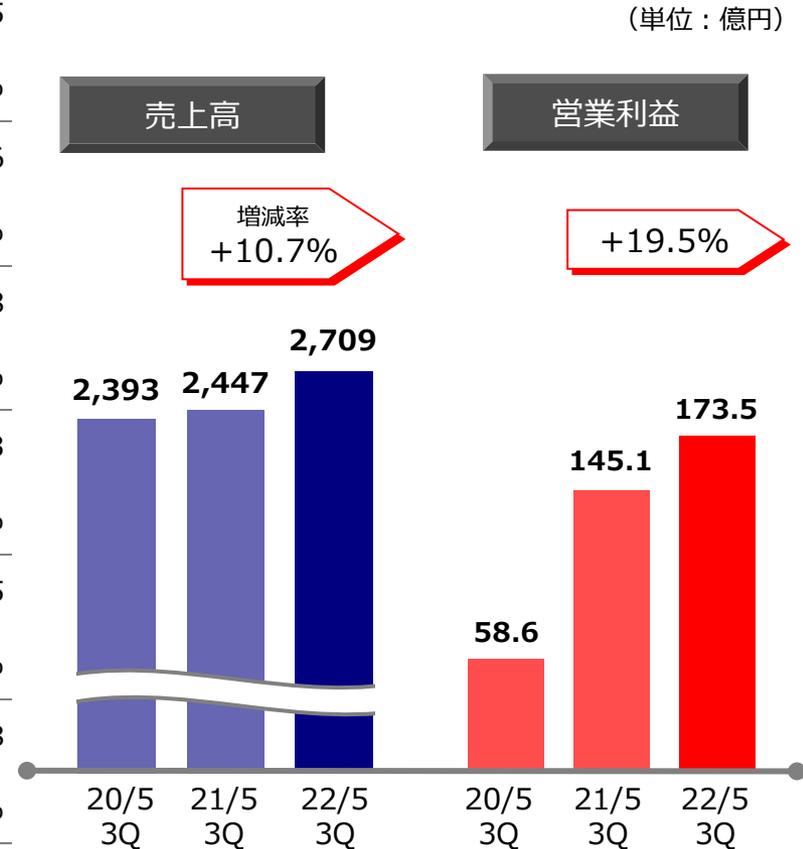
<https://www.pasonagroup.co.jp/>

※2022年5月期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用しており、対前期増減率は組替前の業績を基礎に計算しております

※この資料の数字は、億円単位は億円未満四捨五入、百万円単位は切り捨てで表示しています

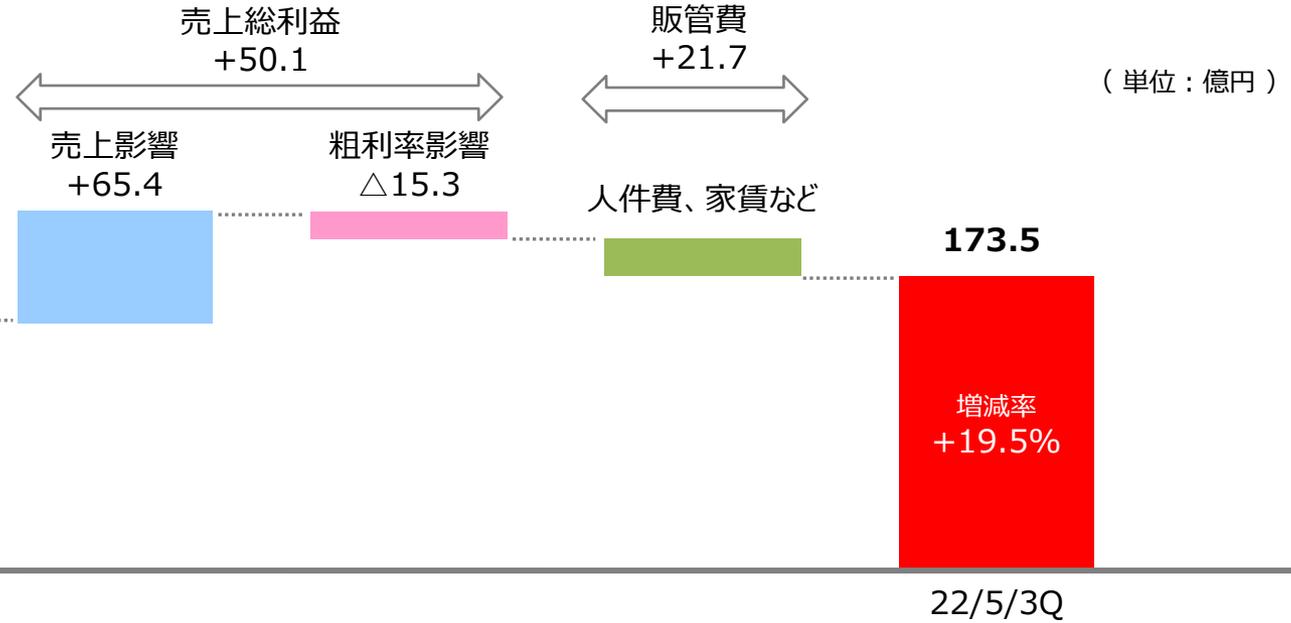
連結業績

(単位：百万円)	20/5/3Q (%)	21/5/3Q (%)	22/5/3Q (%)	前期比
売上高	239,348 (100.0)	244,670 (100.0)	270,875 (100.0)	+26,205 +10.7%
売上原価	183,717 (76.8)	183,640 (75.1)	204,837 (75.6)	+21,196 +11.5%
売上総利益	55,631 (23.2)	61,029 (24.9)	66,038 (24.4)	+5,008 +8.2%
販管費	49,774 (20.8)	46,517 (19.0)	48,690 (18.0)	+2,173 +4.7%
営業利益	5,856 (2.4)	14,512 (5.9)	17,348 (6.4)	+2,835 +19.5%
経常利益	5,554 (2.3)	14,622 (6.0)	17,760 (6.6)	+3,138 +21.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	568 (0.2)	5,582 (2.3)	7,314 (2.7)	+1,731 +31.0%
売上総利益率	23.2%	24.9%	24.4%	△ 0.5pt
営業利益率	2.4%	5.9%	6.4%	+0.5pt



営業利益分析

営業利益



	13/5	14/5	15/5	16/5	17/5	18/5	19/5	20/5	21/5	20/5/3Q	21/5/3Q	22/5/3Q
売上総利益率	19.3%	19.3%	20.3%	20.0%	20.2%	21.5%	22.8%	23.6%	24.8%	23.2%	24.9%	24.4%
販管費比率	17.8%	17.7%	18.7%	18.6%	18.6%	19.4%	20.0%	20.3%	18.8%	20.8%	19.0%	18.0%
営業利益率	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.6%	2.1%	2.9%	3.3%	6.0%	2.4%	5.9%	6.4%

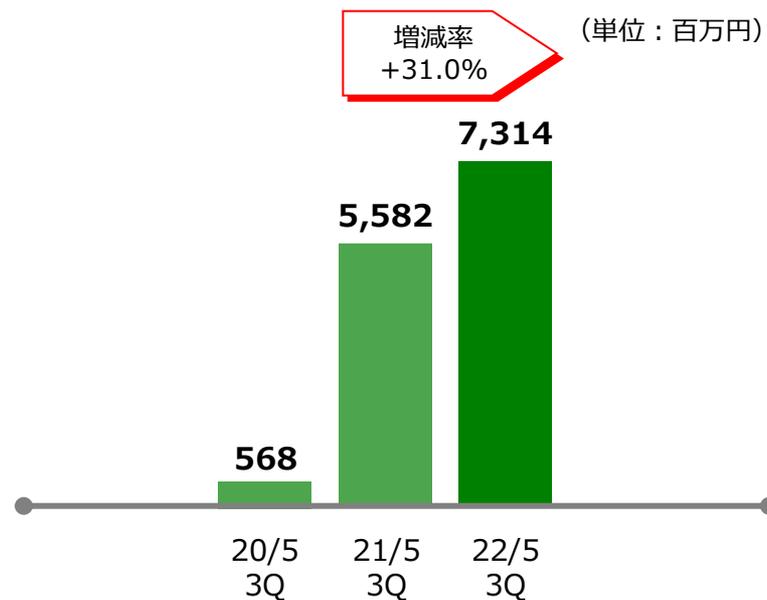
主な増減要因

- **売上総利益**：企業及びパブリックセクターからのBPOの需要を継続的に獲得
人材派遣・人材紹介事業においても回復する人材需要を受け、前期の一時的な需要一巡による粗利率低下を増収でカバー
- **販管費**：事業拡大に伴う費用、および淡路島への本社機能の一部移転に伴う関連費用が増加

連結業績（営業外・特別損益）

(単位：百万円)	20/5/3Q	21/5/3Q	22/5/3Q	対前期 増減	%
営業利益	5,856	14,512	17,348	+2,835	+19.5%
営業外収益	866	1,217	1,283	+65	+5.4%
営業外費用	1,168	1,107	870	△ 237	△21.4%
経常利益	5,554	14,622	17,760	+3,138	+21.5%
特別利益	4	4	28	+23	+554.7%
特別損失	507	1,351	54	△ 1,297	△96.0%
税引前当期純利益	5,051	13,274	17,734	+4,459	+33.6%
法人税等充当金	1,961	5,445	6,086	+641	+11.8%
法人税等調整額	589	346	955	+609	+176.1%
法人税等計	2,551	5,791	7,042	+1,250	+21.6%
非支配株主損益	1,931	1,900	3,377	+1,476	+77.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	568	5,582	7,314	+1,731	+31.0%

親会社株主に帰属する当期純利益



主な増減要因

- **営業外収益**
 - ・ 持分法による投資利益 2百万円
(前期) 持分法による投資損失 225百万円
- **特別損失**
 - ・ (前期) 減損損失 1,092百万円
- **非支配株主損益**
 - ・ 利益成長およびコロナ禍で影響を受けていた会社の業績も回復し増加

連結業績 セグメント別

(単位：百万円)

セグメント別		売上高					営業利益					営業利益率				
		20/5/3Q	21/5/3Q	22/5/3Q	対前期 増減	%	20/5/3Q	21/5/3Q	22/5/3Q	対前期 増減	%	20/5/3Q	21/5/3Q	22/5/3Q	対前期 増減	
①	エキスパートサービス (人材派遣)	112,530	111,185	114,102	+2,917	+2.6%										
②	BPOサービス (委託・請負)	72,212	82,402	102,518	+20,116	+24.4%	5,499	13,338	13,818	+480	+3.6%	2.9%	6.7%	6.2%	△0.5pt	
③	HRコンサルティング、 教育・研修、その他	7,739	5,731	6,256	+524	+9.2%										
④	グローバルソーシング (海外人材サービス)	5,916	5,062	6,145	+1,082	+21.4%	260	32	257	+224	+682.3%	4.4%	0.6%	4.2%	+3.6pt	
小計		198,399	204,381	229,022	+24,640	+12.1%	5,759	13,371	14,075	+704	+5.3%	2.9%	6.5%	6.1%	△0.4pt	
⑤	キャリアソリューション (人材紹介、再就職支援)	9,752	9,373	11,021	+1,648	+17.6%	2,042	2,200	3,358	+1,157	+52.6%	20.9%	23.5%	30.5%	+7.0pt	
⑥	アウトソーシング	27,062	27,077	27,065	△ 11	△0.0%	5,954	6,919	9,533	+2,614	+37.8%	22.0%	25.6%	35.2%	+9.6pt	
⑦	ライフソリューション	4,692	4,882	5,262	+379	+7.8%	149	224	177	△ 46	△20.9%	3.2%	4.6%	3.4%	△1.2pt	
⑧	地方創生ソリューション	2,253	2,173	3,291	+1,118	+51.4%	△ 1,301	△ 1,555	△ 1,702	△ 146	-	-	-	-	-	
⑨	消去又は全社	△ 2,811	△ 3,218	△ 4,788	△ 1,570	-	△ 6,747	△ 6,647	△ 8,094	△ 1,447	-	-	-	-	-	
連結		239,348	244,670	270,875	+26,205	+10.7%	5,856	14,512	17,348	+2,835	+19.5%	2.4%	5.9%	6.4%	+0.5pt	

※前連結会計年度末より、子会社再編に伴い、一部子会社のセグメント区分を変更しております
前期比については、前連結会計年度の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております

バランスシート

(単位：億円)

主な増減内訳	20/5末	21/5末	22/2末	増減額
資産	1,404	1,516	1,675	+158
流動資産	1,010	1,089	1,047	△42
現金及び預金	491	545	303	△242
受取手形、売掛金及び契約資産*	427	443	610	+167
棚卸資産	23	27	39	+12
固定資産	393	426	627	+201
有形固定資産	166	186	227	+41
無形固定資産	72	64	205	+141
投資その他の資産	155	177	195	+18
負債	981	1,019	1,094	+76
流動負債	645	708	652	△55
買掛金	57	64	51	△13
未払法人税等	37	41	26	△15
預り金	45	55	40	△15
賞与引当金	41	46	29	△17
固定負債	336	311	442	+131
社債	25	22	41	+19
長期借入金	232	210	319	+110
純資産	423	498	581	+83
株主資本	314	374	436	+62
その他の包括利益累計額	5	7	13	+6
新株予約権	-	0	0	±0
非支配株主持分	105	116	131	+15
自己資本比率	22.7%	25.2%	26.8%	+1.6pt
自己資本比率 (受託案件の預り金を除く)	-	25.5%	27.0%	+1.5pt

主な増減要因 (前期末比)

【現金及び預金】

売掛金の増加とソフトウェアを含む固定資産の取得

【受取手形、売掛金及び契約資産】

受託案件の拡大による増加

【有形固定資産】

商業施設や事業用施設等の新設

【無形固定資産】

ベネフィット・ワンによるJTBベネフィット買収に伴うのれん (+118億円)

【預り金】

受託案件に係る一時的な預り金が減少

【長期借入金】

ベネフィット・ワンによるJTBベネフィット買収に伴う資金調達100億円 (内、長期借入金90億円)

【利益剰余金】

親会社株主に帰属する当期純利益 (+73億円)
配当金の支払い (△12億円)

【自己資本比率】

受託案件に係る「預り金」を控除した場合は27.0%

* 当期より「収益認識会計基準」等の適用に伴い勘定科目名を変更

セグメント情報

※前連結会計年度末より、子会社再編に伴い、一部子会社のセグメント区分を変更しております
前期比については、前連結会計年度の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております

※この資料の数字は、億円単位は億円未満四捨五入、百万円単位は切り捨てで表示しています

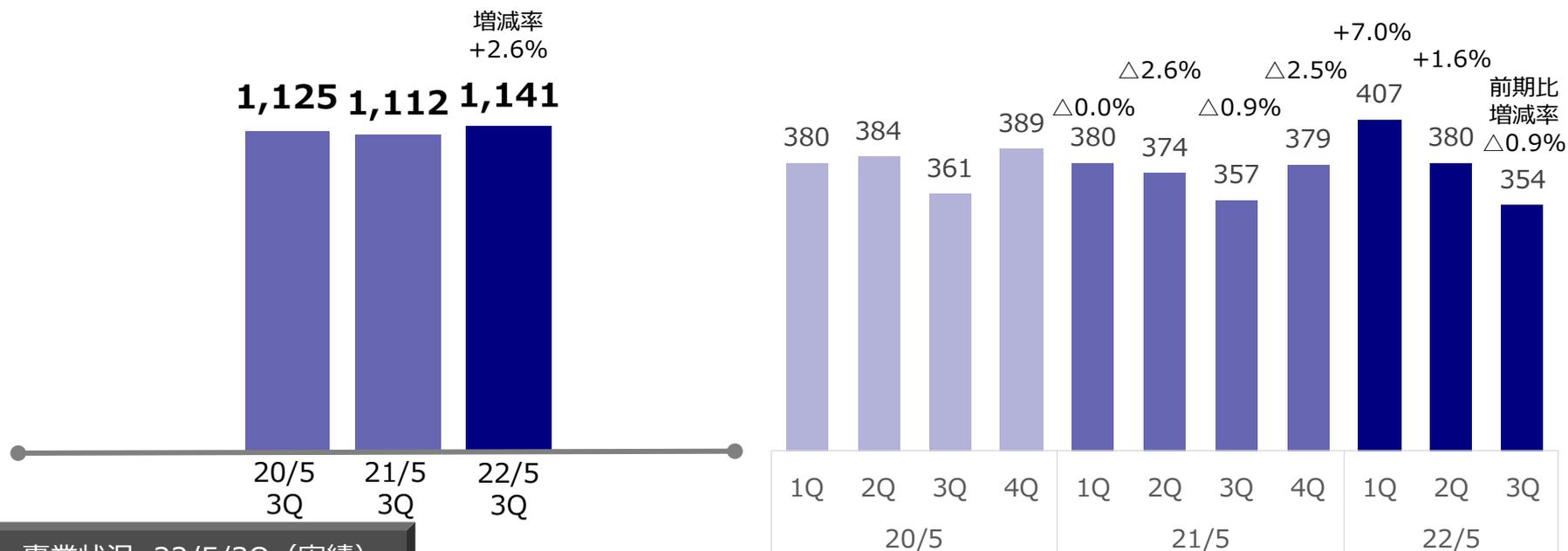
エキスパートサービス (派遣)

売上高

(単位：億円)

売上高推移

(単位：億円)



事業状況 22/5/3Q (実績)

- ・ 新規の人材需要は前期末から幅広い業種で緩やかに回復
- ・ 企業及びパブリックセクターからはコロナ対策の関連業務など、オフィスワーク以外の期間限定の人材需要も増加
- ・ 当期初からの「収益認識に関する会計基準」適用により、顧客から受け取るスタッフ支給交通費見合いの額を売上高として計上

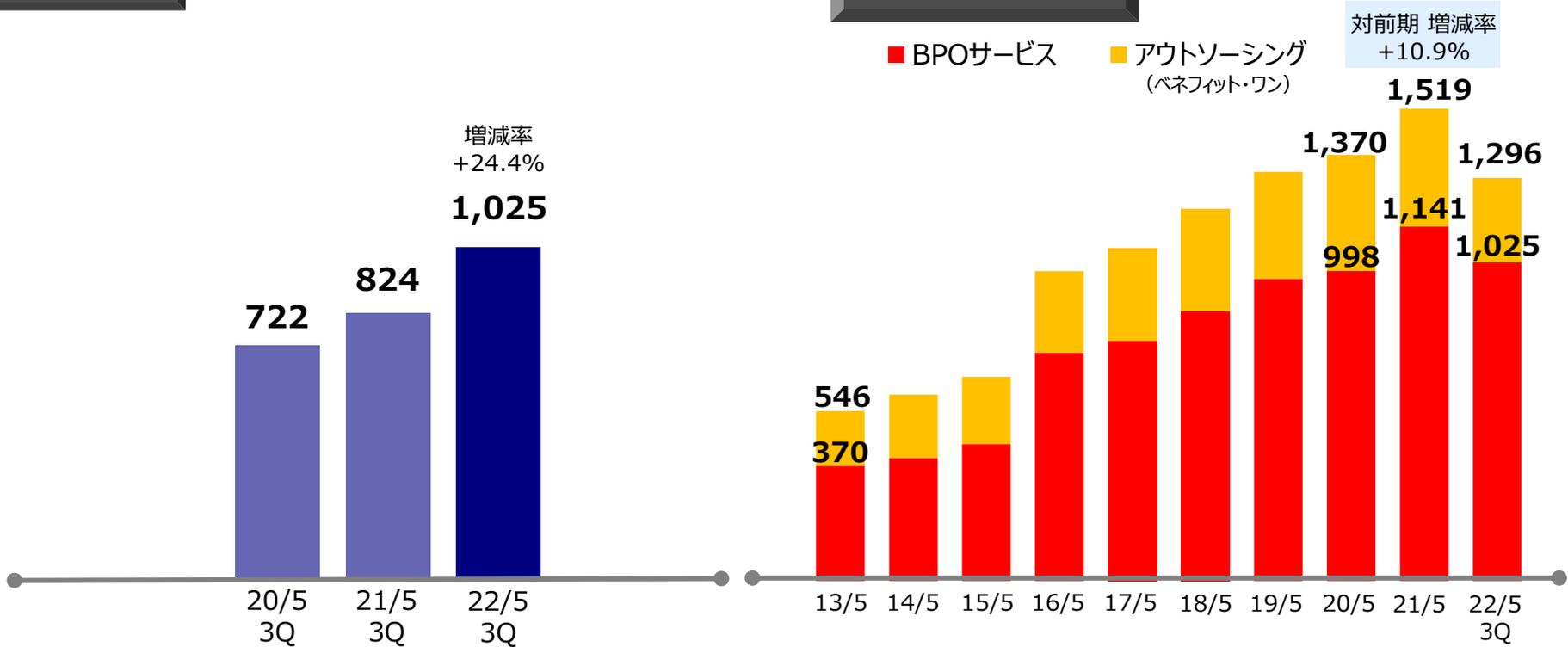
BPOサービス (委託・請負)

売上高

(単位：億円)

BPO+アウトソーシング
売上高推移

(単位：億円)



事業状況 22/5/3Q (実績)

- ・ 企業やパブリックセクターからの多様な需要に対して、業務をグループ一括で受託できる強みを活かし、グループ連携を積極的に行うことで事業を拡大
- ・ 企業では組織の構造改革やDX推進を背景に需要が増加
- ・ コロナ禍で従業員の健康管理への関心が高まり、健康管理室の運営や健康増進サービスの提供も増加

グローバルソーシング (海外人材サービス)

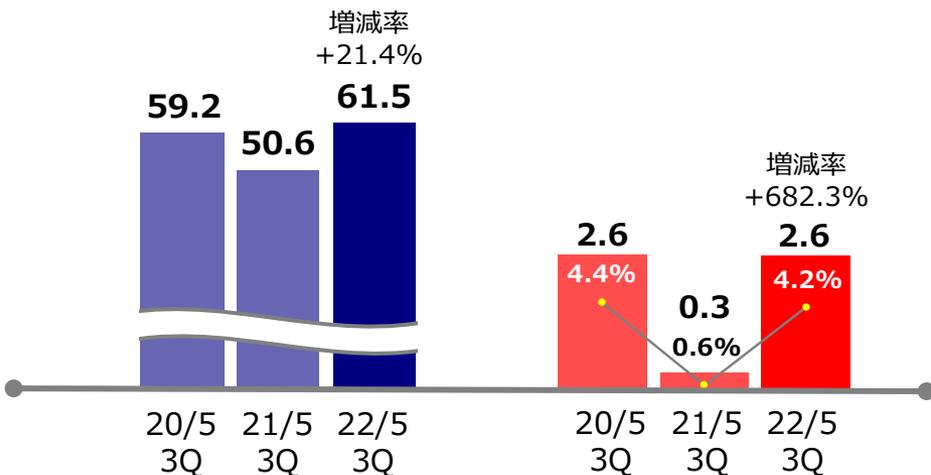
売上高

営業利益・営業利益率

事業別売上高

(単位：億円)

(単位：百万円)



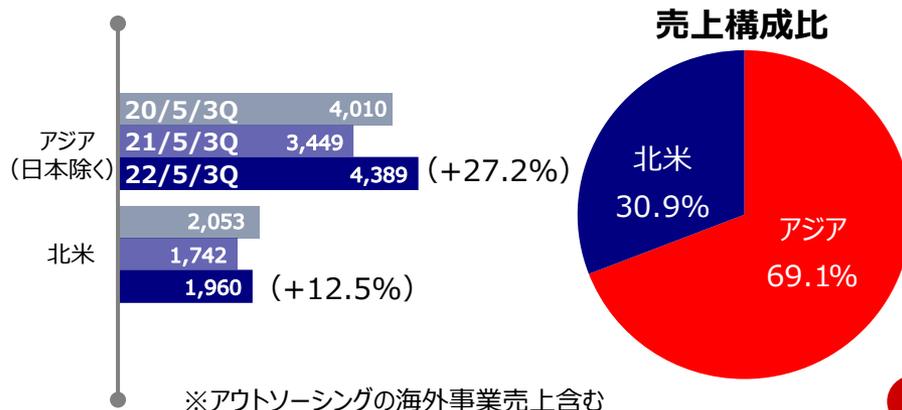
	20/5/3Q	21/5/3Q	22/5/3Q	増減率
人材派遣	2,705	2,634	3,227	+22.5%
人材紹介	1,379	932	1,255	+34.6%
請負 (給与計算他)	1,339	971	1,066	+9.7%
その他	491	524	596	+13.7%
合計	5,916	5,062	6,145	+21.4%

事業状況 22/5/3Q (実績)

- ・ 経済活動を再開する動きが見られ、多くの地域で人材需要は回復基調
- ・ 米国・台湾では、派遣・紹介事業が前年同期を上回って推移
- ・ 経済活動の回復に伴い、人材採用やシステム関連投資、営業活動に伴う関連費用が増加

エリア別売上高(全海外事業)

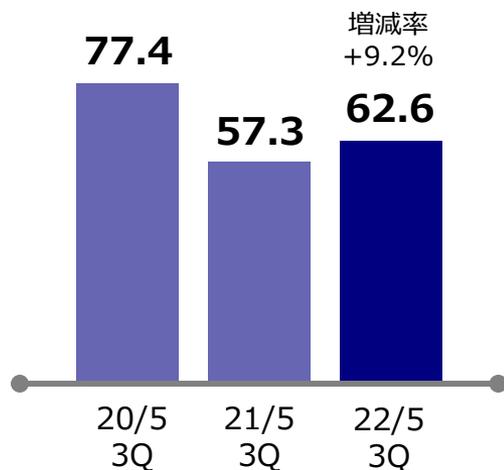
(単位：百万円)



HRコンサルティング 他 / セグメント営業利益

売上高 (HRコンサルティング、教育研修他)

(単位: 億円)



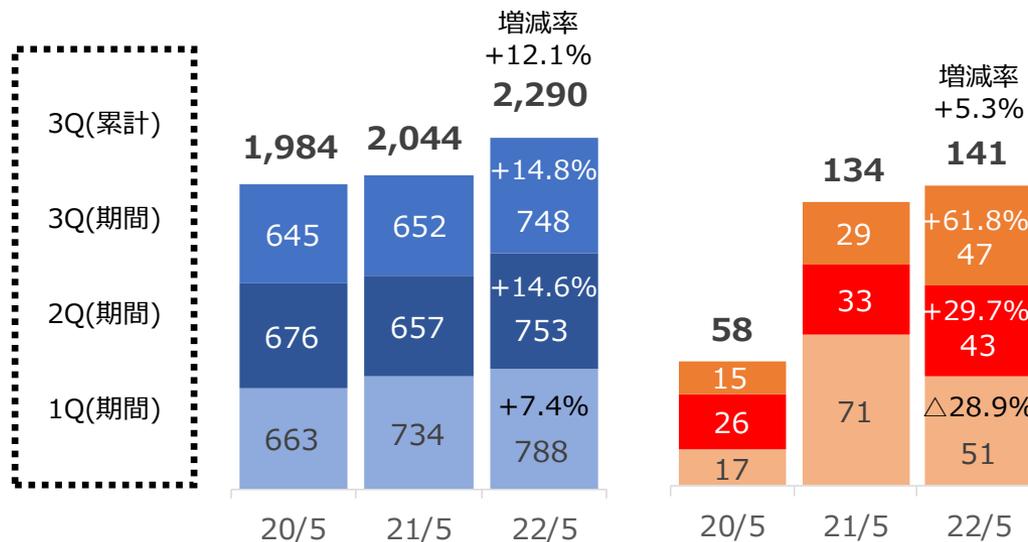
事業状況 22/5/3Q (実績)

- ・ プロフェッショナル・顧問人材マッチングサービスは、営業支援人材や社外取締役を求める企業が増加
- ・ 教育・研修事業は、女性活躍推進やSDGsなどの研修が増加

売上高 (ES~GS)

営業利益 (ES~GS)

※ES~GS: エキスパートサービス、BPOサービス、HRコンサルティング、グローバルソーシング
(単位: 億円)



事業状況 22/5/3Q (実績)

- ・ コロナ禍の影響を受けながらも、全ての事業セグメントで増収
- ・ BPOサービスにおける事業拡大が利益貢献

キャリアソリューション (人材紹介、再就職支援)

売上高

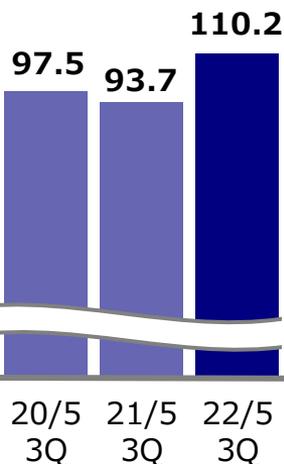
営業利益・営業利益率

売上高・営業利益率推移

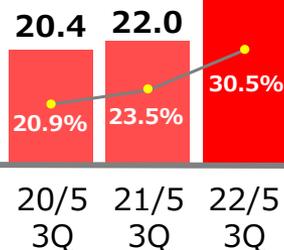
(単位：億円)

(単位：億円)

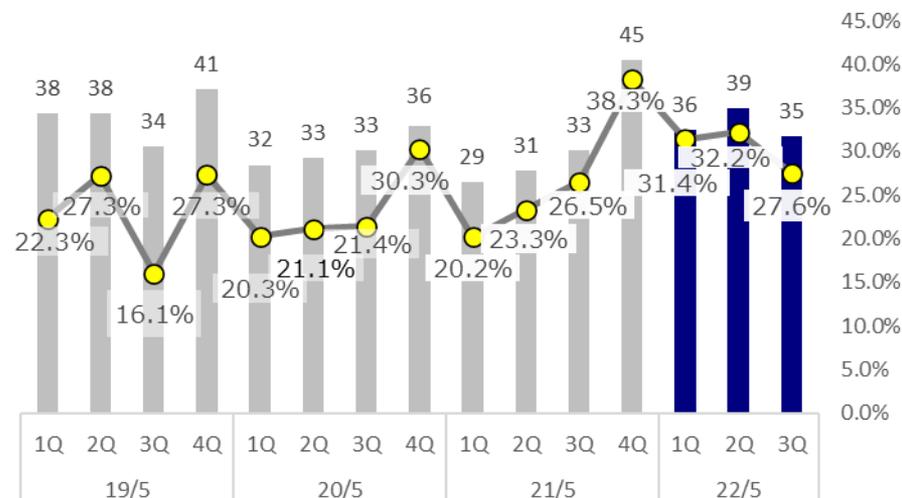
増減率
+17.6%



増減率
+52.6%



売上高 ● 営業利益率

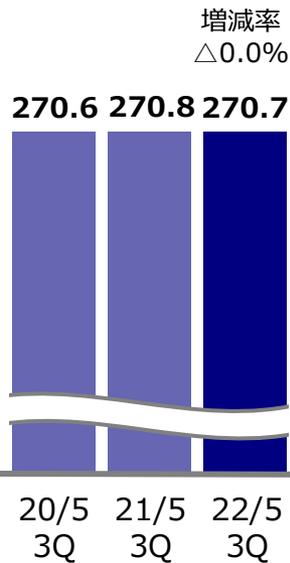


事業状況 22/5/3Q (実績)

- ・ 人材紹介事業では、企業の採用意欲が戻り、事業環境は感染拡大前の水準まで回復
- ・ 管理部門や専門系職種などの紹介に注力したことから成約単価は継続的に上昇し、一人当たりの生産性も引き続き向上
- ・ 女性管理職の紹介事業も拡大
- ・ 再就職支援事業では、前年度に大きく増加した需要は収まりつつある
- ・ 従業員のキャリア形成を支援する「セーフプレースメント・トータルサービス」への関心は強く、サービスは拡大

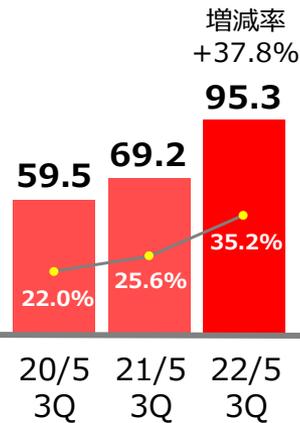
アウトソーシング (ベネフィット・ワン)

売上高



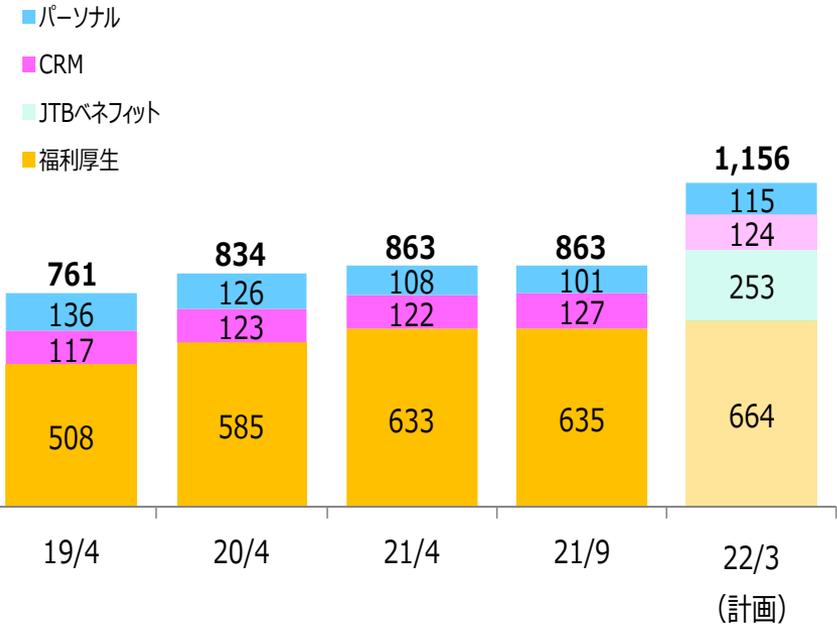
営業利益・営業利益率

(単位：億円)



ベネフィット・ワン 会員数推移

(単位：万人)



事業状況 22/5/3Q (実績)

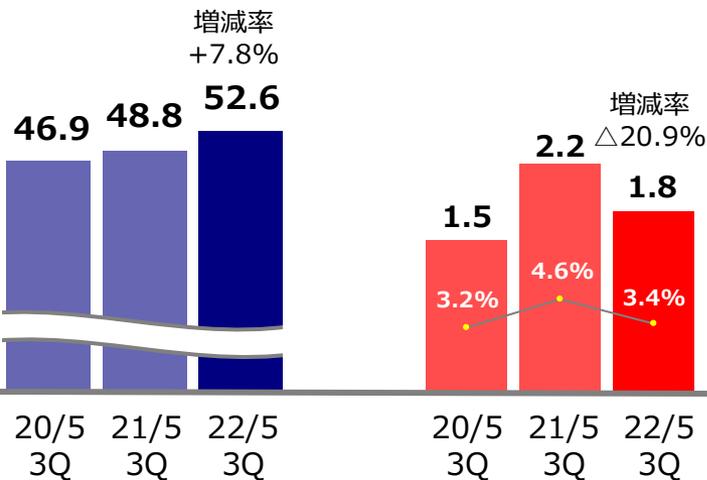
- ・ 福利厚生事業は、会員数は横ばい圏で推移する一方、緊急事態宣言明けからサービス利用が伸び、補助金支出が増加
- ・ ヘルスケア事業では、社会経済の要請に応えた新型コロナワクチン接種支援事業などの新たな健康支援サービスが業績に貢献
- ・ 当期初からの「収益認識に関する会計基準」適用による売上減影響（56.5億円）もあり前期比横ばい

ライフソリューション（保育・介護）

売上高

営業利益・営業利益率

（単位：億円）



パソナフォスター・パソナライフケアの施設数

※2022年2月末時点

施設		20/5	21/5	21/2	22/2	前年同期比
パソナフォスター	保育施設	49	49	49	48	増加4 減少5
	学童クラブ・児童センター	39	40	40	39	△1
パソナライフケア	介護施設	22	22	22	22	0

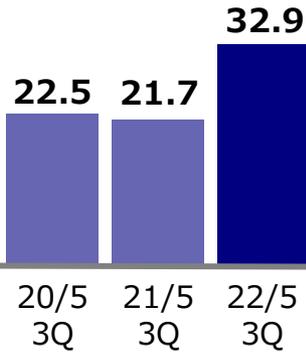
事業状況 22/5/3Q（実績）

- ・ 介護分野では、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、新規での施設利用者は前年同期から減少
- ・ ライフサポート（家事代行）事業では、既存契約先からの受注拡大や、病院・自治体関連施設での「除菌消毒サービス」の需要が堅調に推移
- ・ 保育分野では、感染症の再拡大により利用児童数は前年並み
- ・ 人件費、ホームページ刷新、新規施設開設に伴う家賃等によりコストが増加

地方創生ソリューション

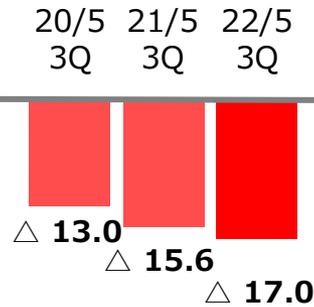
売上高

増減率
+51.4%



営業利益

(単位：億円)



事業状況 22/5/3Q (実績)

- ・ 緊急事態宣言の解除に伴い、観光地への人流が少しずつ戻り始める
- ・ ニジゲンノモリの新アトラクション「ドラゴンクエスト」が好調
- ・ 新規施設オープンによる費用が先行し、損失が拡大

淡路島での取り組み

- ・ 淡路島のとれたて食材を調理する海賊料理レストラン「はじまりの島 海神人(アマン)の食卓」をオープン (2022年3月)



「海神人の食卓」全体イメージ



- ・ ニジゲンノモリに、アニメ「鬼滅の刃」の世界を体験できるコラボイベントを期間限定で開催 (2022.4.9~9.30)
- ・ 都会を離れた大自然の中で、優しい食事とマインドフルネス体験ができる座禅ヨガリトリート&レストラン「禅坊 靖寧(ぜんぼう せいねい)」をオープン (2022年4月末予定)



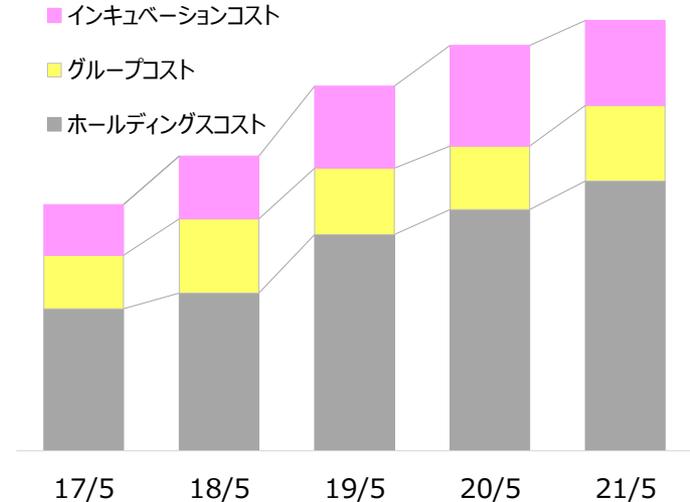
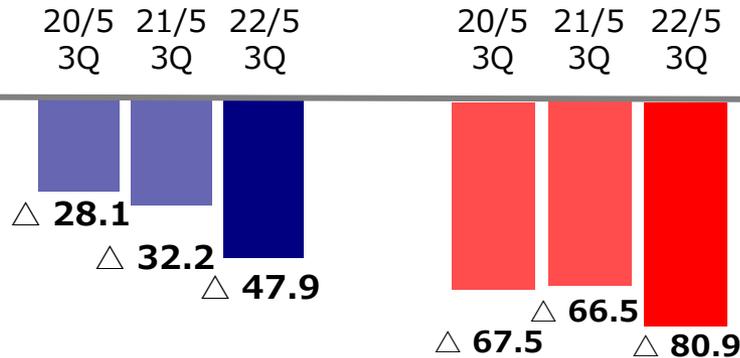
消去又は全社

売上高

営業利益

全社コストの推移

(単位：億円)



コスト増減の主な要因 22/5/3Q (実績)

- ・ グループ事業のDXを推進するIT関連費用が増加
- ・ 段階的に進めている淡路島への本社機能一部移転に伴うオフィス等を開設
 - ・ 2021年 8月……パソナ ワークーションハブ志筑
 - ・ 2021年11月……パソナ ワークーションハブ東浦
 - ・ 2022年 4月……グローバルハブスクエア
 - ・ 2022年 4月……志筑オフィス (仮称)



2022年5月期 業績予想

※2022年5月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）を適用しておりますが、業績予想の対前期増減率は、組替前の業績を基礎に計算しております

※この資料の数字は、億円単位は億円未満四捨五入、百万円単位は切り捨てで表示しています

2022年5月期 通期連結業績予想

売上高

営業利益

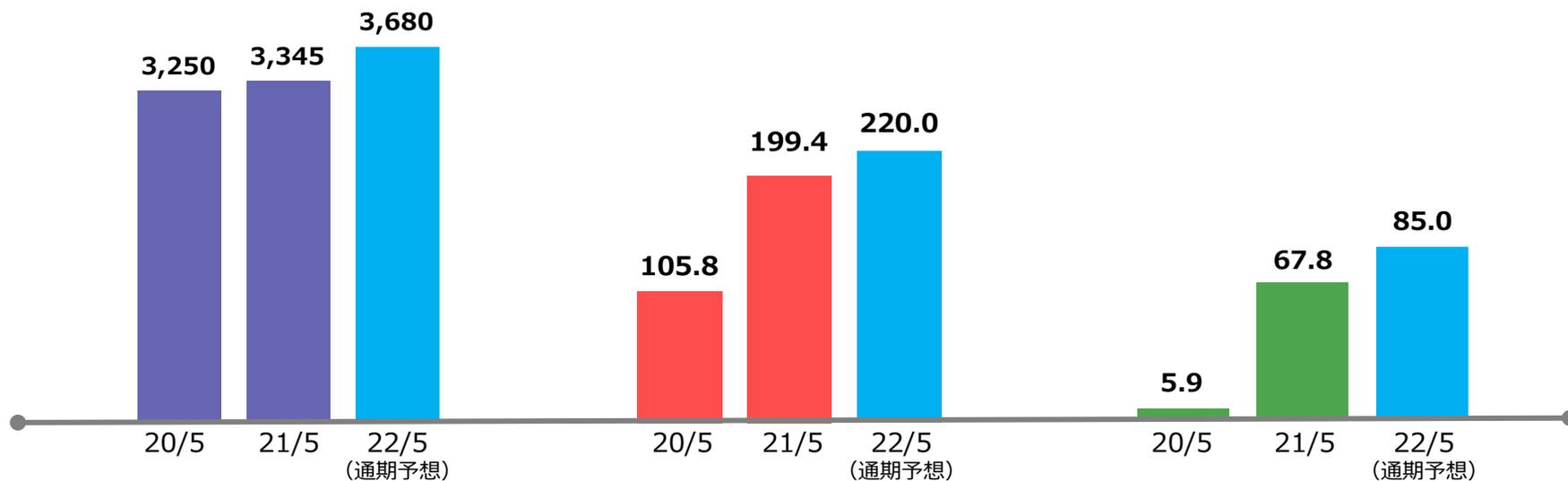
親会社株主に帰属する
当期純利益

(単位：億円)

前期比
+10.0%

+10.3%

+25.3%



(単位：百万円)	20/5	(%)	21/5	(%)	22/5 通期計画	(%)	前期比 増減	(%)
売上高	324,984	(100.0)	334,540	(100.0)	368,000	(100.0)	+33,459	+10.0%
営業利益	10,577	(3.3)	19,940	(6.0)	22,000	(6.0)	+2,059	+10.3%
経常利益	10,236	(3.1)	20,379	(6.1)	22,000	(6.0)	+1,620	+7.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	594	(0.2)	6,784	(2.0)	8,500	(2.3)	+1,715	+25.3%

2022年5月期 セグメント別予想

(単位：百万円)

セグメント別	売上高				営業利益				営業利益率		
	21/5	22/5 計画	当期比 増減	(%)	21/5	22/5 計画	当期比 増減	(%)	21/5	22/5 計画	当期比 増減
エキスパートサービス (人材派遣)	149,133	153,000	+3,866	+2.6%							
BPOサービス (委託・請負)	114,055	138,500	+24,444	+21.4%	17,427	17,500	+72	+0.4%	6.4%	5.8%	△0.6pt
HRコンサルティング 教育・研修他	7,613	8,500	+886	+11.6%							
グローバルソーシング (海外人材サービス)	7,061	8,500	+1,438	+20.4%	116	400	+283	+244.6%	1.6%	4.7%	+3.1pt
小計	277,864	308,500	+30,635	+11.0%	17,543	17,900	+356	+2.0%	6.3%	5.8%	△0.5pt
キャリアソリューション (人材紹介、再就職支援)	13,863	15,000	+1,136	+8.2%	3,919	5,000	+1,080	+27.6%	28.3%	33.3%	+5.0pt
アウトソーシング	37,844	37,310	△ 534	△1.4%	9,794	11,750	+1,955	+20.0%	25.9%	31.5%	+5.6pt
ライフソリューション	6,570	7,000	+429	+6.5%	203	200	△ 3	△1.6%	3.1%	2.9%	△0.2pt
地方創生ソリューション	3,244	5,500	+2,255	+69.5%	△ 2,327	△ 1,800	+527	-	-	-	-
消去又は全社	△ 4,846	△ 5,310	△ 463	-	△ 9,191	△ 11,050	△ 1,858	-	-	-	-
連結	334,540	368,000	+33,459	+10.0%	19,940	22,000	+2,059	+10.3%	6.0%	6.0%	0.0pt

参考資料

淡路島での取り組み

2008年 独立就農を目指す農業ベンチャー支援制度
パソナチャレンジファーム 開設

2012年 閉校の小学校をリノベーション
マルシェ×レストラン
のじまスコーラ オープン

2014年 社会の問題点を解決する“起業家”を育成
アントレシップ社員 開始

海辺の見える潮風のテラス
ハチミツカフェ miele オープン

2016年 シーサイドマーケット&レストラン
CRAFT CIRCUS オープン

2017年 芸術活動を通じて地域活性化を目指す
地方創生エンターテイナー 募集開始

兵庫県立淡路島公園アニメパーク
ニジゲンノモリ オープン

絶景オーシャンビューのグリルレストラン
Ocean Terrace オープン

2018年 海のハローキティ メディアアート&レストラン
HELLO KITTY SMILE オープン

“星降る丘”のラグジュアリーホテル
GRAND CHARIOT 北斗七星135° オープン

2019年 ハローキティのショーと食事が楽しめる
新感覚シアターレストラン
HELLO KITTY SHOW BOX オープン

2020年 音楽を通じて地方創生を目指すプロジェクト
音楽島 -Music Island- プロジェクト 開始

劇場&ソーシャルディスタンスレストラン
青海波 オープン

2025年までに1万人の雇用創出を目指す
緊急雇用創出総本部 発足

2021年 新卒未就労者の“夢”を応援する
ギャップイヤープログラム 開始

「雇用の維持」と「若手社員のキャリアアップ」を支援する
フレッシュキャリアアッププログラム 開始

コロナ禍の影響を受けた料理人を支援する
屋外型自然共存レストラン
淡路シェフガーデン オープン

淡路島でシングルマザーが、安心して「仕事」「育児」「生活」ができる環境を提供
ひとり親 働く支援プロジェクト 開始

滞在型フレンチレストラン
Aubergeフレンチの森 オープン

豊かな自然の中で愉しむ野菜が
主役のレストラン
農家レストラン 陽・燦燦 (はる・さんさん) オープン

2022年 淡路島のとれたて食材を調理する
海賊料理レストラン
はじまりの島 海神人(アマン)の食卓 オープン

都会を離れた大自然の中で、優しい食事と
マインドフルネス体験を提供
座禅ヨガリトリート&レストラン 禅坊 靖寧(ぜんぼう せいねい) オープン

世界最大のりんご型展望シアター
HELLO KITTY APPLE HOUSE オープン

令和3年度『なでしこ銘柄』選定

- ・ 経済産業省と東京証券取引所が共同で主催する女性活躍推進に優れた上場企業を選定する、令和3年度『なでしこ銘柄』に選定されました。

※ 『なでしこ銘柄』とは、女性活躍推進に優れた上場企業を「中長期の企業価値向上」を重視する投資家にとって魅力ある銘柄として紹介することで、投資家の関心を一層高め、各社の取組を加速化していくことを目的に、経済産業省と東京証券取引所が共同で平成24年度から実施されているものです。パナソニックはこれまで、令和元年度「準なでしこ」に選定されています。

【パナソニックグループ 女性活躍の実績（2021年9月時点）】

- ・ 女性社員比率 64.8%（2,818人中1,827人）
- ・ 女性管理職比率 56.3%（1,319人中 742人）
- ・ 女性執行役員（相当含む）比率 34.9%（43人中15人）
- ・ 女性社員出産後の復職比率 100%（174人中全員） ※2020年度

【パナソニックグループの女性活躍推進に関する取り組み（以下抜粋）】

- ・ 「ハローベビー休暇制度（産休・育休制度の改定）」（2006年～）
- ・ 事業所内保育所「パナソニックファミリー保育園」（2010年～）
- ・ 男性育休促進に向けて「ハローベビー休業制度」拡充（2011年～）
- ・ 女性幹部候補生を育成する「ワンダーウーマン研修」（2014年～）
- ・ 女性起業家支援トータルプログラム「Ladies Be Ambitious」（2014年～）
- ・ 女性活躍推進担当役員による「オフィスアワー」（2019年～）
- ・ 「ひとり親 働く支援プロジェクト」（2020年～）
- ・ 女性幹部候補育成プログラム「Women's Advanced Program」（2021年～）



ESG 経営支援シンジケートローンの組成

- 2020年3月に三菱UFJ銀行と「ESG経営支援私募債」において契約を締結
MUFG ESG評価で「特に進んでいる（Aランク）」の評価を取得
- 今回の「ESG経営支援シンジケートローン」は地方創生を推進する事業資金として調達
ESGやSDGsに資する事業活動に賛同した地方銀行25行によるシンジケートローンとして組成
- 全国の地方銀行とのネットワークを広げるとともに、地域ごとの雇用問題の解決に向けた就労
機会の拡大にも取り組み、地方創生の更なる実現を目指す

<シンジケートローン契約の概要>

組成金額	217 億円
契約締結日	2022 年 3 月 31 日
実行可能期間	2022 年 3 月 31 日～2023 年 6 月 30 日
満期日	2032 年 3 月 31 日
返済方法	元金均等返済
資金使途	事業資金
アレンジャー	三菱 UFJ 銀行



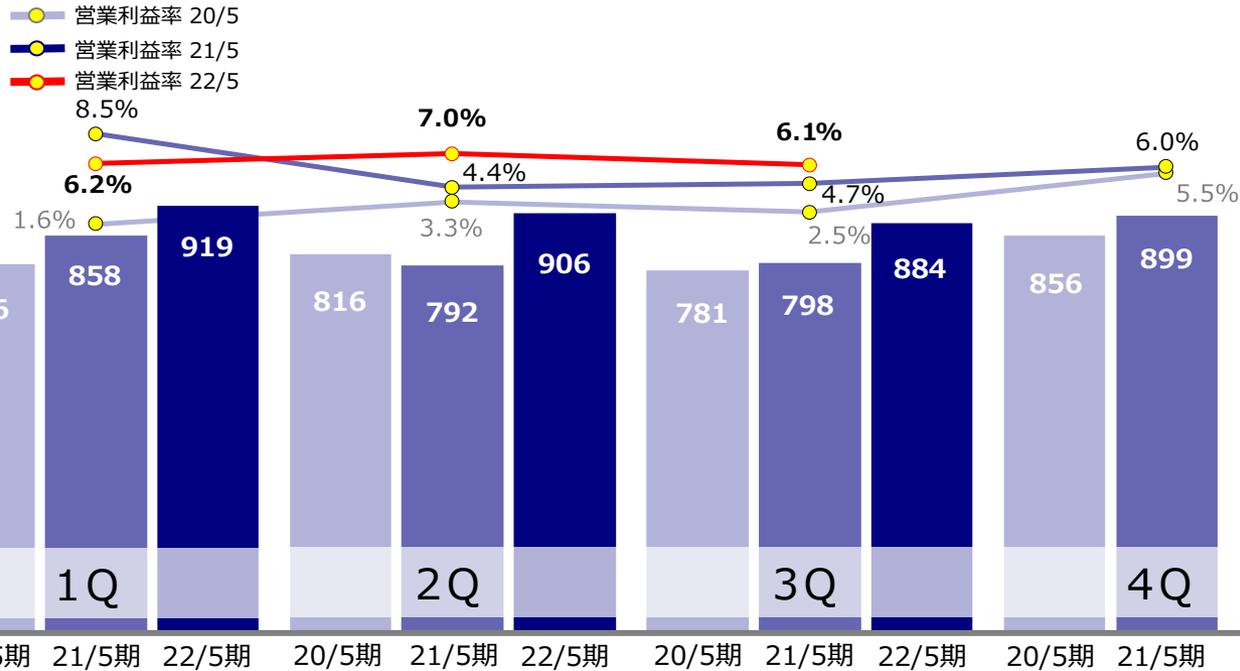
参加金融機関	計 25 金融機関									
	千葉銀行 (千葉県)	山口銀行 (山口県)	山梨中央銀行 (山梨県)	青森銀行 (青森県)	足利銀行 (栃木県)					
	伊予銀行 (愛媛県)	紀陽銀行 (和歌山県)	常陽銀行 (茨城県)	山陰合同銀行 (島根県)	東日本銀行 (東京都)					
	滋賀銀行 (滋賀県)	肥後銀行 (熊本県)	七十七銀行 (宮城県)	百十四銀行 (香川県)	第四北越銀行 (新潟県)					
	みなと銀行 (兵庫県)	中京銀行 (愛知県)	阿波銀行 (徳島県)	中国銀行 (岡山県)	京葉銀行 (千葉県)					
	百五銀行 (三重県)	大光銀行 (新潟県)	広島銀行 (広島県)	八十二銀行 (長野県)	福岡銀行 (福岡県)					

連結業績 四半期推移

売上高

営業利益率

(単位：億円)



(単位：百万円)

	第1四半期 (6~8月)					第2四半期 (9~11月)					第3四半期 (12~2月)					第4四半期 (3~5月)		
	20/5	21/5	対前期 増減率	22/5	前期比	20/5	21/5	対前期 増減率	22/5	前期比	20/5	21/5	対前期 増減率	22/5	前期比	20/5	21/5	対前期 増減率
売上高	79,626	85,751	+7.7%	91,927	+7.2%	81,602	79,154	△3.0%	90,558	+14.4%	78,119	79,763	+2.1%	88,389	+10.8%	85,636	89,869	+4.9%
売上総利益	18,270	22,332	+22.2%	21,720	△2.7%	19,127	19,659	+2.8%	22,792	+15.9%	18,233	19,038	+4.4%	21,525	+13.1%	21,058	21,939	+4.2%
販管費	17,026	15,044	△11.6%	16,020	+6.5%	16,469	16,144	△2.0%	16,496	+2.2%	16,278	15,327	△5.8%	16,173	+5.5%	16,336	16,511	+1.1%
営業利益	1,243	7,287	+486.1%	5,700	△21.8%	2,658	3,515	+32.2%	6,295	+79.1%	1,954	3,710	+89.8%	5,352	+44.2%	4,721	5,428	+15.0%
親会社株主に帰属する 四半期純損益	46	4,064	+8,650.2%	2,481	△38.9%	346	213	△38.2%	2,318	+983.5%	175	1,304	+644.6%	2,514	+92.8%	26	1,201	+4,374.8%
売上総利益率	22.9%	26.0%	+3.1pt	23.6%	△ 2.4pt	23.4%	24.8%	+1.4pt	25.2%	+0.4pt	23.3%	23.9%	+0.6pt	24.4%	+0.5pt	24.6%	24.4%	△ 0.2pt
販管費率	21.4%	17.5%	△ 3.9pt	17.4%	△ 0.1pt	20.2%	20.4%	+0.2pt	18.2%	△ 2.2pt	20.8%	19.2%	△ 1.6pt	18.3%	△ 0.9pt	19.1%	18.4%	△ 0.7pt
営業利益率	1.6%	8.5%	+6.9pt	6.2%	△2.3pt	3.3%	4.4%	+1.1pt	7.0%	+2.6pt	2.5%	4.7%	+2.2pt	6.1%	+1.4pt	5.5%	6.0%	+0.5pt

※記載年度以前の数値はインベスターズガイドをご覧ください

連結業績 セグメント別 四半期推移

(単位：百万円)

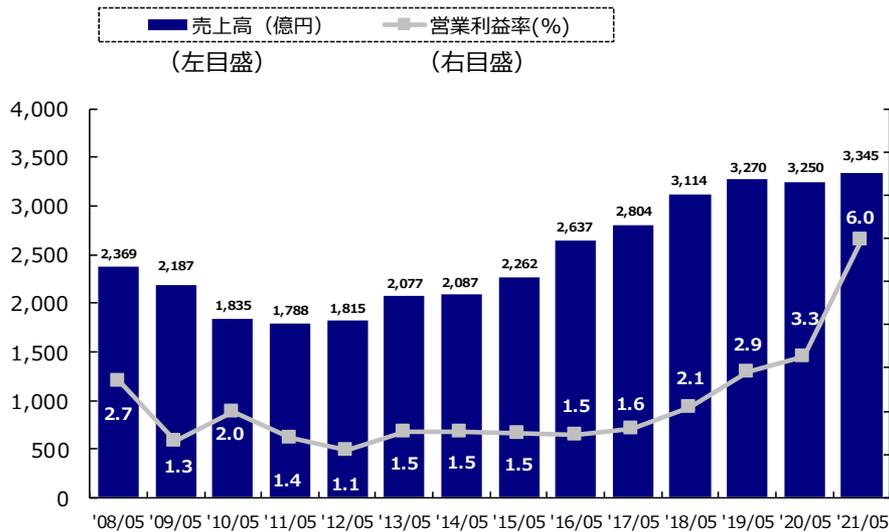
セグメント別		売上高							営業利益								
		21/5/1Q	21/5/2Q	21/5/3Q	21/5/4Q	22/5/1Q	22/5/2Q	22/5/3Q	前年 同期比	21/5/1Q	21/5/2Q	21/5/3Q	21/5/4Q	22/5/1Q	22/5/2Q	22/5/3Q	前年 同期比
①	エキスパートサービス (人材派遣)	38,008	37,429	35,747	37,948	40,650	38,014	35,438	△ 0.9%								
②	BPOサービス (委託・請負)	32,139	24,776	25,485	31,652	34,202	33,417	34,898	+36.9%	7,230	3,277	2,830	4,089	5,021	4,222	4,574	+61.6%
③	HRコンサルティング、 教育・研修、その他	1,628	1,842	2,260	1,882	1,926	1,911	2,418	+7.0%								
④	グローバルソーシング (海外人材サービス)	1,658	1,682	1,721	1,999	2,056	2,004	2,084	+21.1%	△ 83	64	51	83	57	110	89	+71.7%
小計		73,435	65,731	65,215	73,482	78,835	75,347	74,839	+14.8%	7,147	3,341	2,882	4,172	5,079	4,333	4,663	+61.8%
⑤	キャリアソリューション (人材紹介、再就職支援)	2,938	3,087	3,347	4,490	3,610	3,881	3,529	+5.4%	592	720	888	1,718	1,134	1,250	973	+9.6%
⑥	アウトソーシング	8,248	8,941	9,886	10,767	8,513	10,232	8,319	△ 15.8%	2,181	2,287	2,450	2,875	2,843	4,043	2,645	+8.0%
⑦	ライフソリューション	1,563	1,674	1,644	1,687	1,708	1,767	1,786	+8.6%	41	117	65	△ 21	14	100	62	△ 4.4%
⑧	地方創生ソリューション	479	880	813	1,070	763	1,286	1,241	+52.6%	△ 575	△ 511	△ 468	△ 771	△ 702	△ 547	△ 451	-
⑨	消去又は全社	△ 913	△ 1,160	△ 1,143	△ 1,628	△ 1,504	△ 1,957	△ 1,326	-	△ 2,099	△ 2,439	△ 2,108	△ 2,544	△ 2,668	△ 2,884	△ 2,541	-
連結		85,751	79,154	79,763	89,869	91,927	90,558	88,389	+10.8%	7,287	3,515	3,710	5,428	5,700	6,295	5,352	+44.2%

※記載年度以前の数値はインベスターズガイドをご覧ください

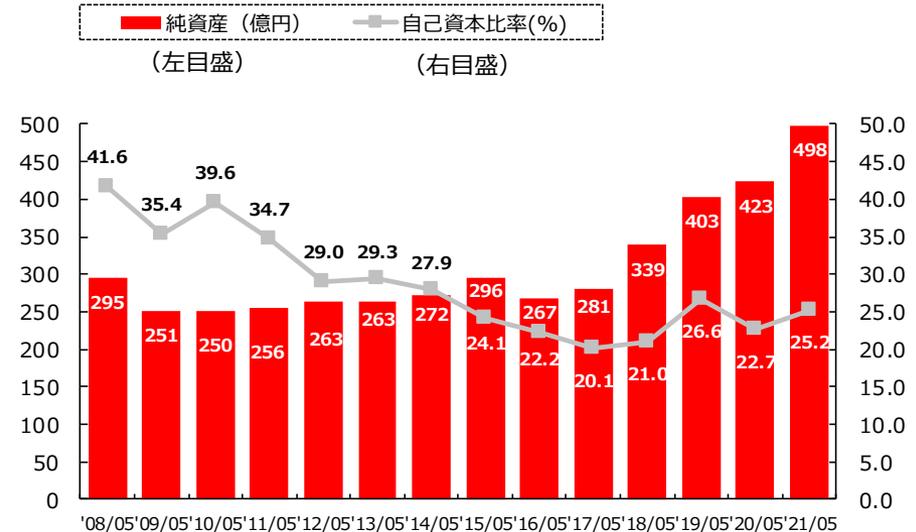
※前連結会計年度末より、子会社再編に伴い、一部子会社のセグメント区分を変更しております
前期比については、前連結会計年度の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております

主要経営指標 (通期)

売上高および営業利益率



純資産および自己資本比率



業績推移

経営指標	'08/05	'09/05	'10/05	'11/05	'12/05	'13/05	'14/05	'15/05	'16/05	'17/05	'18/05	'19/05	'20/05	'21/05
売上高	236,945	218,699	183,515	178,806	181,498	207,685	208,660	226,227	263,728	280,395	311,410	326,984	324,986	334,540
売上総利益率	20.8%	19.9%	20.0%	18.8%	18.6%	19.3%	19.3%	20.3%	20.0%	20.2%	21.5%	22.8%	23.6%	24.8%
販売費及び一般管理費	42,925	40,735	33,070	31,125	31,840	36,898	37,029	42,381	48,948	52,128	60,489	65,245	66,112	63,028
売上高販管費比率	18.1%	18.6%	18.0%	17.4%	17.5%	17.8%	17.7%	18.7%	18.6%	18.6%	19.4%	20.0%	20.3%	18.8%
営業利益	6,444	2,850	3,660	2,432	1,964	3,176	3,210	3,490	3,860	4,488	6,539	9,465	10,577	19,940
営業利益率	2.7%	1.3%	2.0%	1.4%	1.1%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.6%	2.1%	2.9%	3.3%	6.0%
経常利益	6,637	3,361	4,044	2,571	2,091	3,187	3,135	3,343	3,855	4,319	6,631	9,237	10,236	20,379
経常利益率	2.8%	1.5%	2.2%	1.4%	1.2%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	2.1%	2.8%	3.1%	6.1%
当期純損益 *3	2,962	312	204	412	29	610	526	214	243	△ 129	1,288	1,975	594	6,784
売上高当期純利益率	1.3%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.3%	0.3%	0.1%	0.1%	-	0.4%	0.6%	0.2%	2.0%
総資産 *4	58,513	55,468	52,269	60,564	70,889	71,276	75,615	88,641	85,356	94,584	112,477	119,459	140,441	151,641
純資産 *1	29,468	25,148	24,979	25,642	26,295	26,253	27,181	29,620	26,735	28,062	33,889	40,253	42,316	49,779
自己資本比率 *2 *4	41.6%	35.4%	39.6%	34.7%	29.0%	29.3%	27.9%	24.1%	22.2%	20.1%	21.0%	26.6%	22.7%	25.2%
ROE	12.7%	1.4%	1.0%	2.0%	0.1%	2.9%	2.5%	1.0%	1.2%	△ 0.7%	6.0%	7.6%	2.0%	19.4%
従業員数 (契約社員含まず)	3,647	3,671	3,643	3,956	4,452	4,778	5,022	6,584	7,144	7,238	7,716	7,855	9,607	9,498

*1 会計基準の変更に伴い、従来の株主資本を純資産とし、2007年5月期以降は少数株主持分を含めた金額で表示しております。

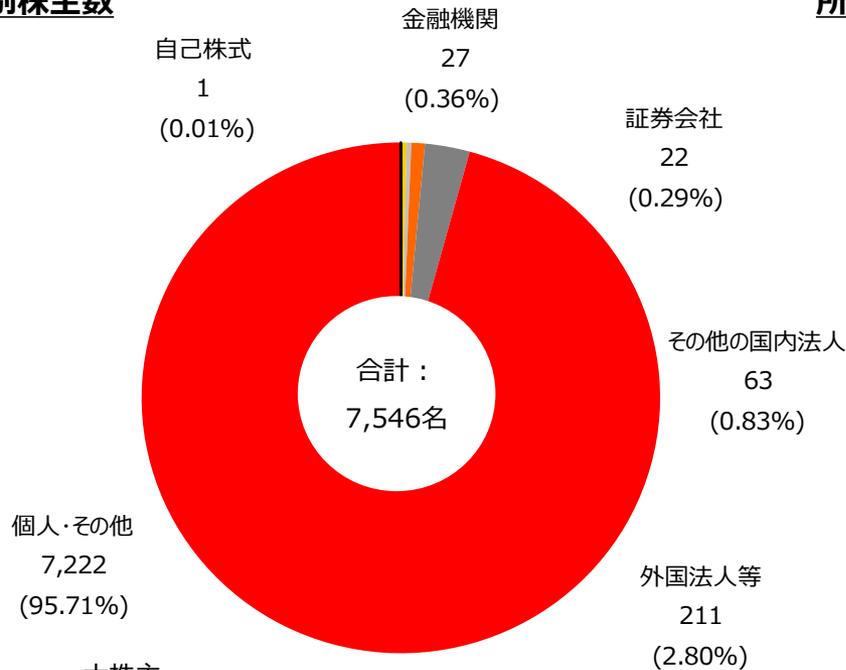
*2 会計基準の変更に伴い純資産の算出基準が変更されておりますが、2007年5月期以降も普通株式に係る純資産額に相当する金額より自己資本比率を算出しております。

*3 2016年5月期より本項の「当期純損益」は、「親会社株主に帰属する当期純損益」を指しております。

*4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を2019年5月期第1四半期連結会計期間の期首より適応しており、2018年5月期については、適及処理後の数値を記載しております。

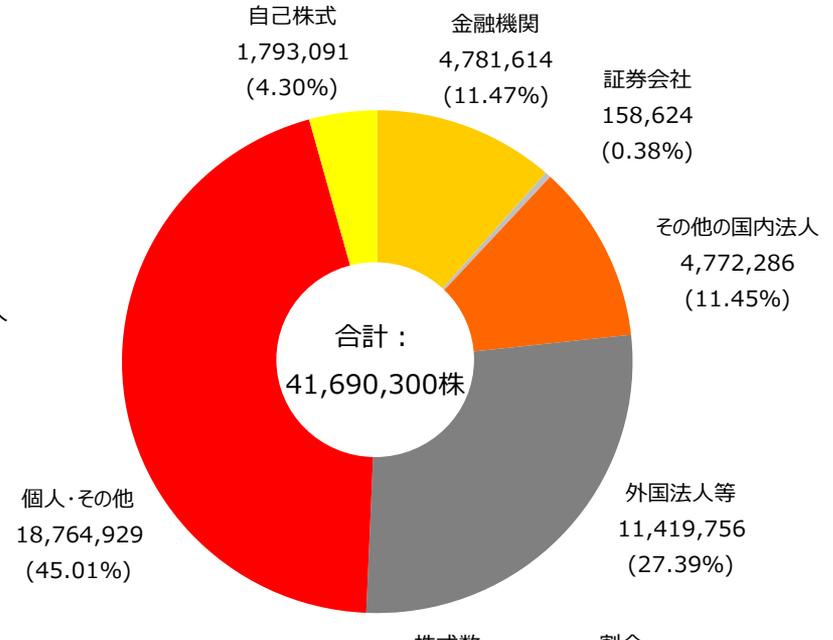
株式保有状況

所有者別株主数



所有者別株式数

(2021年11月30日時点)



大株主

大株主	株式数	割合
南部 靖之	14,763,200	35.41%
株式会社南部エンタープライズ	3,738,500	8.97%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	2,803,000	6.72%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,495,600	5.99%
(自己株式) 株式会社パソナグループ	1,793,091	4.30%
AVI GLOBAL TRUST PLC	1,027,000	2.46%
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT	782,800	1.88%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	751,300	1.80%
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	750,214	1.80%
株式会社グラティツード	596,600	1.43%

※第5位に自己株式1,793,091株（発行済株式総数に対する所有割合4.30%）がありますが、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。

※テンバード・インベストメント・マネジメント・リミテッドから2022年1月18日付で関東財務局に大量保有報告書の変更報告書の送付があり、

2022年1月11日時点で2,406,300株を所有している旨の報告を受けておりますが、上記は2021年11月末時点における情報のため、上記大株主の状況には含まれておりません。

グループ会社 一覧 (セグメント別)

エキスパートサービス (人材派遣) BPOサービス (委託・請負) HRコンサルティング、教育・研修、その他

パソナ	ビーウィズ
パソナテック	アサヒビールコミュニケーションズ
パソナロジコム	Pasona art now
パソナマスターズ	パソナ・パナソニック ビジネスサービス
ゴートップ	パソナナレッジパートナー
パソナHS	長崎ダイヤモンドスタッフ
パソナハートフル	パソナHRソリューション
パソナJOB HUB	パソナ知財信託
キャプラン	サークレイス (※)
パソナ安川ビジネススタッフ	

他8社 (うち4社 (※))

グローバルソーシング (海外人材サービス)

Pasona N A, Inc.
Pasona Canada, Inc.
Pasona Taiwan Co., Ltd.
Pasona Singapore Pte. Ltd.
Pasona Asia Co., Limited
PT Pasona HR Indonesia
Pasona Korea Co., Ltd
Pasona India Private Limited
MGR Consulting Co.,Ltd.
Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd.
Pasona Recruitment (Thailand) Co., Ltd
Pasona Tech Vietnam Co., Ltd.
Pasona Education Co. Limited
Pasona HR Malaysia Sdn.Bhd.
PT.Dutagriya Sarana

他3社

キャリアソリューション (人材紹介・再就職支援)

パソナ

アウトソーシング

ベネフィット・ワン
BENEFIT ONE INTERNATIONAL PTE. LTD.
贝那商务咨询 (上海) 有限公司
Benefit One USA, Inc.
Benefit One (Thailand) Co., Ltd.
PT. BENEFIT ONE INDONESIA
Benefit One Deutschland GmbH
REWARDZ PRIVATE LIMITED
BENEFITONE ENGAGEMENT
TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITED

他4社 (うち1社 (※))

ライフソリューション

パソナフォスター
パソナライフケア

地方創生ソリューション

パソナふるさとインキュベーション
パソナ農援隊
丹後王国ブルワリー
パソナ東北創生
ニジゲンノモリ
パソナスマイル

他9社 (うち3社 (※))

● 連結子会社 66社
(※) 持分法適用会社 9社

※2022年2月28日時点

会社概要

東証プライム (2168)

社名	株式会社パソナグループ (Pasona Group Inc.)
本社所在地	〒100-6514 東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング (グループ本部) 〒100-8228 東京都千代田区大手町2-6-2 TEL 03-6734-0200(代)
設立	2007年12月3日 (創立 1976年2月)
資本金	50億円
代表者	代表取締役グループ代表兼社長 南部 靖之
事業内容	エキスパートサービス (人材派遣) 、 BPOサービス (委託・請負) HRコンサルティング、教育・研修、その他 グローバルソーシング (海外人材サービス) キャリアソリューション (人材紹介、再就職支援) アウトソーシング 、 ライフソリューション 地方創生ソリューション
従業員数	21,789名 (連結・契約社員含む) ※2021年5月31日時点
グループ会社	連結子会社 66社 , 持分法適用会社 9社 ※2022年2月28日時点
ホームページ	https://www.pasonagroup.co.jp